

◆経済産業省自動車政策最前線 56

自動車を取り巻く世界的な潮流と自動車政策の方向性

経済産業省製造産業局自動車課長 伊藤 政道



◆経済産業省生活製品産業政策最前線 62

サステナブルな繊維産業の実現に向けて

経済産業省製造産業局生活製品課長 高木 重孝



◆特集/都市の未来を描く

都市の緑地に関する新たな取り組み 32

国土交通省都市局都市環境課長 江口 大暁



Vertical Garden Cityのコンセプトに基づき、「人の営みに関わる緑」の実現を目指す 38

森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部環境推進部部長 武田 正浩



◆地方版図柄入りナンバープレート促進のために 90

カラフルで美しい地方版図柄ナンバープレート普及に向けて、一層の努力をしていく

(一社)全国自動車標協協会専務理事  
(国土交通省「新たな図柄入りナンバープレートの導入に関する検討会」委員) 岡安 雅幸



CONTENTS

時評リーダー

全国初「自動運転レベル4」(完全自動運転)路線バスの本格運行をスタート  
<伊予鉄グループ> 54

TOPIC

高まる AI ガバナンスの関心/マイクロソフト 113

著者に聞く

「令和への提言Ⅱ」 戦後レジームからの脱却を(久保田勇夫 著) 114

編集室だより 122 表紙のことば 阿部毅一郎 122

PATROL

- 官邸/内閣府 6  
石破 茂/赤澤 亮正  
城内 実/岡野 正敬
- 総務省 8  
村上誠一郎/大沢 博  
寺崎 秀俊/池田 達雄
- 法務省 10  
鈴木 馨祐/竹内 努
- 外務省 11  
岩屋 毅/船越 健裕
- 財務省 12  
加藤 勝信/宇波 弘貴
- 金融庁 13  
屋敷 利紀/伊藤 豊
- 文部科学省 14  
あべ 俊子/望月 禎  
小林 快次/藤田 知之
- 厚生労働省 16  
福岡 資歴/黒田 秀郎  
鹿沼 均/間 隆一郎
- 農林水産省 18  
江藤 拓/滝波 宏文
- 経済産業省 19  
武藤 容治/南 亮
- 国土交通省 20  
中野 洋昌/藤巻 浩之  
楠田 幹人/黒田 昌義
- 環境省 22  
浅尾慶一郎/松本 啓朗
- 防衛省 23  
中谷 元/増田 和夫
- 日 銀 24  
植田 和男/福留 朗裕

◆特集/都市の未来を描く



都市にみどりを。G7大臣  
会合で議論された新たな  
時代の都市の姿

国土交通審議官  
天河 宏文

26

◆内閣府 AI 政策最前線



あるべきAI関連制度の  
ポイントとは

内閣官房内閣審議官  
渡邊 昇治

48

◆特別企画 エアポートシティ・物流の未来を切り開く「成田国際空港の新たな挑戦」



千葉県知事  
熊谷 俊人

成田国際空港を核とした国際  
的な物流・産業拠点の形成を  
国家プロジェクトとして推進

70

◆特別企画 エアポートシティ・物流の未来を切り開く「成田国際空港の新たな挑戦」

特別対談

76

## 成田国際空港のさらなる飛躍のために



衆議院議員  
(自民党成田国際空港推進議員連盟事務局次長)

小池 正昭



前・衆議院議員 (元経済産業大臣)  
(自民党成田国際空港推進議員連盟特別顧問)

林 幹雄

83



## 成田国際空港が、アジアの空港競争を勝ち抜いていくためには

成田国際空港株式会社代表取締役社長 田村明比古

96

末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



## “アグロノミスト”集団が、 新たな農業生産の未来を築く

株式会社あさい農園代表取締役 浅井雄一郎



110

〈追悼〉 俵 孝太郎先生

ジャーナリストとして現代史を見つめてきた、不世出のメディアの巨人

多言数窮	44
危機に立つマスメディア	
国土学総合研究所長 大石 久和	
アジアの小窓	47
韓国なら『ソウルの春』を	
アジア母子福祉協会理事長 寺井 融	

「悪党」の世直し論	105
緩やかな敗戦	
小田原松玄	
菜々子の一刀両断！ っわけにはいかないか・・・	116
環境対策は足元から	
総合社会政策研究所 寺内 香澄	

1月9日、デンマークのクリスティーナ・エールン高等教育・科学大臣が来日、城内実特命担当大臣（科学技術政策）と、量子科学技術について意見交換を行った。

量子技術は先端科学技術にとどまらず、経済安保上の重要分野として、わが国でも研究に向けて重点投資されている。他方、日本とデンマークはこれまで科学技術分野で良好な関係を構

■特命担当大臣  
城内 実氏 PATROL



## 日デンマーク間で協力覚書署名

量子科学技術分野で優良事例共有や人材交流など

築しており、「量子力学は、約100年前にデンマークのニールス・ボーア博士が中心となって生み出され、ボーア博士の下で学んだ理化学研究所の当時の仁科芳雄先生を発端として、世界レベルの基礎研究が行われてきた経緯がある」と城内氏は10日の会見で語った。

今回のエールン大臣との意見交換においても、量子分野において両国が歴史的に深いつながりを有していること、現在でもさまざまな大学や研究機関などとの間で協力が進んでいること、さらに地政学的情勢の不安定化を背景に研究セキュリティの問題が深刻化する中で、共通の価値を有する国同士の協力を深めていくことが重要との認識を共有した。その後、両国間で「量子科学技術分野における協力覚書」に署名、これにより同分野における優良事例の共有や共同研究につながる対話の促進、アカデミアや民間企業間の交流促進、人材や教育の交流機会の模索などを進めていくという。

■国家安全保障局長  
岡野正敬氏 PATROL



## 米政権の政策転換に備えた起用

能動的サイバー防御導入に向け問われる手腕

国家安全保障会議（NSC）の事務局となる国家安全保障局長（NSS）長に前外務事務次官の岡野正敬氏が就任した。1月20日付。秋葉剛男前局長は、内閣特別顧問として政権に残り、引き続き石破内閣の外交・安全保障政策に携わる。

新局長の岡野氏は、第1次トランプ政権時代に在米日本大使館公使を務め2022年9月から約1年間はNSS次長を担

った。同氏の起用はトランプ第2次政権の誕生に合わせ、外交政策の転換に備える狙いがある。政府は、今国会に「能動的サイバー防御」導入に向けた法案を提出する方針だ。サイバー攻撃を未然に防ぐことが目的で、警察や自衛隊が事前承認を得た上で、攻撃元のサイバーなどにアクセスし、無害化の措置を講じられるようにする。能動的サイバー防御態勢構築が、岡野氏の重要な使命となる。

就任に先立つ1月14日、岡野氏は米フロリダ州で、共和党のウォルツ下院議員と会談した。ウォルツ氏は、トランプ政権で安全保障担当の大統領補佐官に就任した。両者は会談で、日米同盟について緊密に連携していくことを確認した。ウォルツ氏との関係構築も不可欠だ。

岡野氏は東大法学部を卒業後、1987年に外務省入省。国際法局長や総合外交政策局長、外交担当の官房副長官補などを歴任し、23年8月から外務事務次官を務めていた。

石破茂首相は1月9～12日、2025年初の外遊として東南アジアのマレーシアとインドネシアを訪問し、首脳会談に臨んだ。東シナ海や南シナ海などで覇権主義的な動きを強める中国への対応を念頭に、安全保障、経済安保の分野で緊密な関係を構築することで一致した。首相は「日本に対する期待は非常に強い」と手応えを語った。

首相が国際会議以外で個別の

■総理大臣  
石破 茂氏 PATROL



## 戦略的な東南アジア外交展開

危機管理重視し公邸入居、公務に応じて二拠点

国を訪れたのは初めてだ。マレーシアは今年のASEAN議長国であり、インドネシアはASEAN最大の人口・経済規模を誇るほか域内唯一のG20加盟国として強い影響力を持つ。両国は自由や民主主義といった価値観を日本と共有しており、首相は連携を深化させようとの戦略を描き訪問を決めた。

佳子夫人も初のファーストレディー外交に臨んだ。インドネシアでは自ら上着を脱いで和太鼓の演奏を行い、政府関係者は「社会的で外交に向いている」と舌を巻いた。

外遊から帰国した1月12日、首相は修繕作業が終わった首相公邸に入居した。危機管理を重視したためだ。今後は必要に応じて公邸と東京・赤坂の議員宿舎の二拠点で職務に当たる。国の若手職員に対しては、新しい人流を促す狙いから、都市と地方の二拠点での活動を支援する制度の新設を表明している。自身も含め「まずは随より始めよ」というわけか。

政府の地震調査委員会は1月15日、南海トラフ地震が30年以内に起こる確率について、これまでの「70～80%」を「80%程度」に引き上げたと発表した。政府は最悪32万超の死者が出ると思定している。

旧運輸省出身の赤澤亮正防災庁設置準備担当大臣は防災をライフワークとしている。石破茂首相肝いりの「防災省」構想の実現のため2026年度に創設

■防災庁設置準備担当大臣  
赤澤亮正氏 PATROL



## 防災庁、設置準備着々

首相の「左腕」、官邸に赤澤部屋を構える

する防災庁の設置準備を担当している。石破政権発足時の内閣府防災担当は150人程度で、予算は年間73億円。大規模災害が起こると体制がパンクし準備作業が止まってしまうとの問題意識が赤澤氏にはあり、人員や予算の大幅拡充を急ぐ。政府は事前防災を重視し、避難生活環境の改善、発災後の速やかな官民連携体制の構築、防災DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図る。内閣府に「地域防災力強化担当」の職員を47都道府県ごとに置き地域の防災力を強化するなど、施策を進めていくという。

赤澤氏には、同じ鳥取県を地盤とする衆院議員である総理の最側近という顔もある。1月4日、鳥取県米子市で記者団に「私は首相の左腕だ。右腕というと怒る人も多いし、左腕くらいがいいかな」と述べた。閣僚としては異例だが、総理官邸内に部屋を構えて内閣の政策全般について官僚と協議しており、政権での影響力を増している。



あまかわ ひろふみ

昭和41年生まれ、愛知県出身。東海高校、東京大学法学部卒業後、平成2年建設省入省、25年国土交通省都市局まちづくり推進課長、27年都市再生機構理事、30年国土交通省大臣官房参事官(人事)、令和元年大臣官房人事課長、2年大臣官房審議官(不動産・建設経済局担当)、3年大臣官房総括審議官、4年都市局長、6年7月より現職。

——主要国首脳会議(サミット)は1975年のフランス・ランブイエ(当時はG6)から始まり、2024年のイタリア・プリアまで50回を数えます。それに比べると、都市大臣会合は、かなり数が少ないように思えます。天河 従来、都市の問題は、欧米の考えだと都市間でのテーマで、国家間で話し合うレベルではないという意識が強かったように思えます。しかし、近年、気候変動の影響で都市を襲う災害が、日本をはじめ世界中で起きており、実際にドイツでは洪

水による経済損害が増えています。フランスやイギリスでも洪水による被害が多発しているほか、CO<sub>2</sub>は都市から非常に outputs ますので、もはや都市の問題も国家レベルで考えていくべきだという考え方が強くなり、都市大臣会合が始まったと聞いています。——なるほど。第3回のテーマは、①ネットゼロ、レジリエント・ネイチャーポジティブな都市②インクルーシブな都市、アフターダブル(手頃な価格で住める)住宅、歴史・文化③イノ

——準備とは、具体的にはどのような内容でしょうか。天河 やはり日本は、昨年、東登半島地震がありましたし、東日本大震災も経験しました。そのほかにも、熊本地震や阪神・淡路大震災などを経験しています。また、台風や大雨に対するノウハウなどをG7諸国にお伝えできればという気持ちもあつたわけです。こうした準備もあつて、かなり具体的なお話もでき、皆さんの反応も良かったので、ホッとしている心境です。——今回のG7イタリア都市大臣会合で都市・住宅政策におい

——今回の特集「都市の未来を描く」をまとめるに当たって、先ほど説明いただいた3点の施策が主導して、戦略的に都市の緑地を確保する

# 都市にみどりを。G7大臣会合で議論された新たな時代の都市の姿

国土交通審議官 天河 宏文

**国** 土交通省は、都市の貴重な緑を守り、育む狙いで、都市緑地法を改正。国際的な基準とひもづけたTSUNAG認定を創設するなど、民間の力も活用して、市街地の緑被率3割以上を目指すことにした。詳しい話を国土交通審議官・天河宏文氏、都市局都市環境課長・江口大暁氏、民間から森ビル株式会社都市開発本部計画企画部環境推進部部长・武田正浩氏に聞いた。

(聞き手・大久保美幸、中村幸之進)

——2024年11月に、イタリア・ローマで開かれたG7イタリア都市大臣会合で、日本を代表して出席されたと聞きました。天河 もともと、この都市大臣会合は、22年にドイツ・ポツダムで初めて始まりました。23年は日本の主催で、香川県高松市で行い、今回は3回目になります。1回目、2回目は、斉藤鉄夫大臣の出席でしたが、政治日程と重なったため、私が出席することになりました。



G7イタリア都市大臣会合に出席した天河国土交通審議官

2024年11月、右から3人目が天河国土交通審議官  
(出典：国土交通省)

# 都市の緑地に関する新たな取り組み



えぐち ひろあき

昭和49年生まれ、千葉県出身。市川高校、慶應義塾大学商学部卒業後、平成10年建設省入省、16年シカゴ大学公共政策大学院修了、26年国土交通省道路局総務課道路政策企画室長、28年土地・建設産業局総務課企画官、29年復興大臣秘書官事務取扱、令和2年国土交通省不動産・建設経済局建設業課紛争調整官、3年住宅金融支援機構業務企画部長、5年国土交通省水管理・国土保全局水政課長、6年7月より現職。

し管理する事業、または既存の緑地の質の確保や向上に資する事業についての計画を作成していただき、国土交通大臣に申請する必要があります。大臣は緑地を整備・管理する事業を実施するにあたって講じるべき措置を記載した緑地確保指針への適合性を審査した上で認定するという仕組みになります。

1000㎡以上で、かつ緑地の割合が敷地面積の10%以上とされています。また、評価に当たっては、「気候変動対策」、「生物多様性の確保」、「ウェルビーイングの向上」に加えて、これらの三本柱を通じて期待される地域の価値向上といった項目により、緑地の質を評価することになっていきます。点数化する項目についてはそれぞれ5点満点で評価し、合計150点満点になります。緑地の質に関する合計得点が50点以上となる計画が緑

# 都市の緑地に関する新たな取り組み

## ～改正都市緑地法と優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG)～

国土交通省都市局都市環境課長 **江口 大暁**

— 国土交通省では、都市緑地法の改正にともない、優良緑地確保計画認定制度(TSUNAG(ツナグ))を創設されたこと聞きました。同制度の概要について教えてください。

江口 民間企業、自治体によるまちなかでの良質な緑地の確保を促す市場環境の整備を目指して、国土交通大臣が評価・認定する制度です。To Secure Urban Nature And GreenSpaceの頭文字からTSUNAG(ツナグ)という愛称を付けました。緑と人、緑と都市、緑と社会、緑同士とのつながりを生み出し、未来につなげていくというビジョンも表しています。

対象としている緑地は、例えば、都市の再開発に伴って整備されるものをはじめ、自社の敷地、商業施設、工場、研究施設、病院など、多様な形態を想定しています。また、自治体の庁舎の敷地で緑地を整備・管理する場合も、この認定制度を活用することが可能です。これ

によって良質な緑地を確保する事業の価値が、投資家や住民の皆さんなどさまざまなステークホルダーに「見える化」されると考えています。

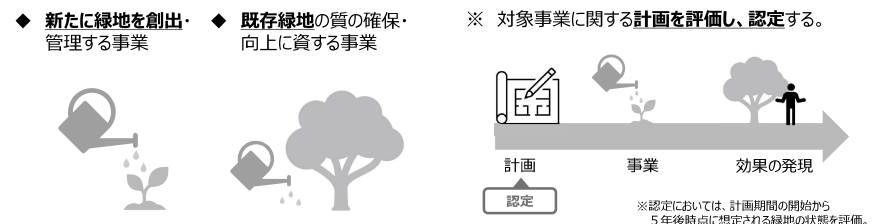
— スケジュールはどのようになっているのでしょうか。

江口 初回の認定となる2024年度は、昨年11月末で申請受付期間を終了し、現在、申請のあった計画を審査中です。24年度末の3月に認定・公表を行い、4月25日に認定式を行う予定です。25年度については、4月1日～4月30日までを申請受付期間とし、9月上旬の認定を念頭に審査します。良質な緑地確保の取り組みを行っている企業、自治体の皆さまにはぜひ認定取得をご検討いただきたいと思っております。

— TSUNAG認定を取得するためには、どのような手続きが必要になるのでしょうか。

江口 TSUNAG認定を取得するには、まず、企業や自治体の皆さんが新たに緑地を創出

### 対象事業



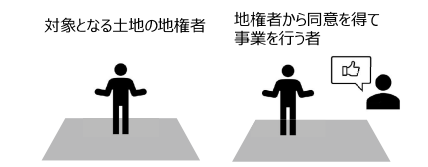
### 対象エリア

- ◆ 都市計画区域等内の緑地※1を含む敷地等
- ※1 樹林地、草地などの都市緑地法における緑地(屋上・壁面緑化、人工地盤※2上の緑地、農地等を含む)
- ※2 建築物等の基礎となる人工の土台



### 対象主体

- ◆ 民間事業者等 (地方公共団体も含む)



対象となる事業・エリア・主体  
優良緑地確保計画認定制度 (TSUNAG) の対象事業・対象エリア・対象主体  
(出典：国土交通省)



たけだ まさひろ

昭和43年生まれ、埼玉県出身。平成4年東京理科大学理工学研究課機械工学専攻修了。ゼネコン勤務を経て、12年森ビル株式会社入社。設計部門にてオフィスビルなどの設備設計・監理に従事する。温暖化をはじめとする地球環境問題に対応するため、20年7月に環境推進室が創設され同室に異動、25年同室課長、令和5年より現職。

重きを置いて申請書を作成、提出しました。と言うのも「麻布台」のコンセプトは「Modern Urban Village」で「緑に包まれ、人と人をつなぐ」「広場」のような街」で、これを支える二つの柱に「Green & Wellness」を掲げています。従って、街にはウェルビーイングに関するさまざまな工夫や仕掛けを取り入れており、点数の向上が見込まれたからです。「麻布台」では、中央広場を中心にヨガや運動ができるイベントを定期的に実施して

り、街のコラボレーションパートナーであるスポーツメーカーのNIKEとは、ランニングやピラティスなどのウェルネスプログラムも開催しています。こうした取り組みが、ワーカーや住民の皆さんにも高く評価されています。また、低層部の屋上に整備した果樹園や菜園では、ワーカーや住民、来街者を対象とした親子交流プログラムを企画し、栽培した果樹を通じて、ふれあい体験をしていただいていることなども、「ウェルビーイングの向上」に「役買っ

ています。民間企業の立場で、TSUNAGIに対し、どのように期待されていますか。武田 建築の世界では、建物や街の環境認証取得物件について、近年ようやく金融と結び付いてきたと感じています。つまり、建物の環境性能が高く、職場環境や住環境が良質な建物が評価され、より低い金利で融資を受けられることができるとか、投資についても環境性能の優れた建物の方が不動産として価値が出てきたということが見てとれる状況になってきました。もともと当社は、ランドスケープの評価も不動産価値の向上に寄与するという考えを持っていましたので、今回新たに創設された認定制度としてのTSUNAGIが良いきっかけとなって、ランドスケープの認証制度が定着し、物件や資産の価値向上につながっていくことを期待しています。

国土交通省は、TSUNAGIをGRESB(グレスブ)やTNFD(自然関連財務評価情報)と併せて、必須項目と選択項目があり、選択項目は申請者自身が「気候変動対策」「生物多様性の確保」「ウェルビーイングの向上」の3点から選択して、点数化される仕組みになっています。「麻布台」はどのような観点で申請書を作成されたのですか。武田 「麻布台」の場合は、「ウェルビーイングの向上」に

と考えると考えています。民間企業の立場で、TSUNAGIに対し、どのように期待されていますか。武田 建築の世界では、建物や街の環境認証取得物件について、近年ようやく金融と結び付いてきたと感じています。つまり、建物の環境性能が高く、職場環境や住環境が良質な建物が評価され、より低い金利で融資を受けられることができるとか、投資についても環境性能の優れた建物の方が不動産として価値が出てきたということが見てとれる状況になってきました。もともと当社は、ランドスケープの評価も不動産価値の向上に寄与するという考えを持っていましたので、今回新たに創設された認定制度としてのTSUNAGIが良いきっかけとなって、ランドスケープの認証制度が定着し、物件や資産の価値向上につながっていくことを期待しています。

# Vertical Garden City のコンセプトに基づき、「人の営みに関わる緑」の実現を目指す

~「麻布台ヒルズ」でTSUNAGIに申請。ランドスケープの評価定着に期待~

森ビル株式会社  
都市開発本部計画企画部環境推進部部长

武田 正浩

国は、都市緑地法の改正にともない、優良緑地確保計画認定制度(TSUNAGI)を創設しました。2024年度は、昨年11月で申請を終了し、25年3月に認定・公表を行うとされていますが、貴社もTSUNAGIに申請されたのでしょうか。武田 はい。当社も、「麻布台ヒルズ」(東京都港区・以下、「麻布台」と表記)で申請しました。「麻布台」は、自然と共生する都市の実現を目指し、まず街の中心に広場を据えて、シームレスなランドスケープ(屋外空間)を計画した後、3棟の超高層タワーを配置しています。高低差ある地形を生かして、低層部の屋上を含む敷地全体を緑化することで、約6000㎡の中央広場を含む約2.4haの緑地を創出しました。水と緑がつながるランドスケープを整備し、自然あふれる憩いの場を創出するのみならず、都心部におけるヒートアイランド現象の緩和にも寄与しているのが特長です。

TSUNAGIの評価項目は、構成上、必須項目と選択項目があり、選択項目は申請者自身が「気候変動対策」「生物多様性の確保」「ウェルビーイングの向上」の3点から選択して、点数化される仕組みになっています。「麻布台」はどのような観点で申請書を作成されたのですか。武田 「麻布台」の場合は、「ウェルビーイングの向上」に



麻布台ヒルズに整備された中央広場  
広さは約6000㎡を誇る。同プロジェクトにおいても“緑”は不可欠なアイテムと言える。(出典：森ビル株式会社)

## ◆内閣府 AI 政策最前線

# あるべき AI 関連制度のポイントとは

内閣官房内閣審議官 **渡邊 昇治**

技術進展が著しい AI について、いかに安全性を確保しつつ効果的に活用し産業競争力の強化につなげていくか、その針路についてわが国は今、重大な局面に立たされている。リスク対応と活用の機微な隘路の中で日本の社会・産業界はどのような方向性をたどるべきなのか、現在の主要論点とポイントを解説してもらった。

### 生成 AI の急激な進化と国内外の対応の変化

2023年4月に「チャット GPT」を開発している米国企業、OpenAI 社の CEO（最高経営責任者）サム・アルトマン氏が来日して当時の岸田文雄首相と面会した頃から、生成 AI 活用の是非について議論が活発化し、さっそく5月には中央省庁でまず機密性の低い文書から、職員による生成 AI の使用を認めていくことになりました。同じく5月に政府は「AI 戦略会議」を設置して「AI に関する暫定的な論点整理」を取りまとめました。

この「論点整理」で示された日本の AI 政策の三本柱は、①国際的な議論とリスクへの対応、②最適な利用、③開発力の強化であり、これに基づいて、リスクへの対応に関しては、まずは法律よりも機敏な対応が可能なガイドラインを中心に検討が始まりました。

一方、同じく5月に広島で開かれた G7 サミット（主要7カ

国首脳会議）では、日本が議長国として、信頼できる高度 AI システムに関するルールを策定する「広島 AI プロセス」がスタートしました。

同じ頃、ヨーロッパではいち早く AI 法規制の議論が進んでいましたが、米国においても近いうちに AI 規制法が導入されるのではないかとこの説がありました。著名な科学者などが AI の高度化のリスクを指摘して話題になり、当時のバイデン大統領も AI 規制の必要性について言及するなど、法規制へ向かう雰囲気もあったように思えます。

結果的には、米国では7月末に主要 IT 企業（いわゆるビッグテック）が「ボランタリー・コミットメント（自主的取り組み）」を発表しました。これは、企業がホワイトハウスの対して、安全な AI 開発のために自主的に努力しますと約束したような形です。安全性やセキュリティは確保しつつも、AI 開発を停滞させず、イノベーションを促進させるという米国の意図

かと思えます。

米国では、同年10月末に大統領令が発表され、企業の自主的取り組みを尊重しつつも、安全保障上必要な場合には既存の法令を使うなど、できることを最大限進める姿勢を表明しました。武器開発にも利用可能と見られる大規模汎用 AI モデルの開発者には、政府への事前の届出を求め、クラウドインフラを大量に使用する外国事業者を承認するといった方針が示されました。

11月には、英国のリシ・スナク首相が提唱した AI の安全性

をテーマとする「AI セーフティサミット」が開催され、それをきっかけに AI の安全性向上策を検討する AI セーフティ・インスティテュート（AISSI）が英国、米国、日本、シンガポール、韓国などで創設されることになりました。今後、も設立する国が増えていくと思われる。

### 広島 AI プロセス

前述した「広島 AI プロセス」は、閣僚級会議等を経て2023年末に国際指針を含む

包括的な政策枠組みの合意に至りました。これは非常に大きな成果でした。23年に世界中で生成 AI の急速な進化に対する懸念が広がっていた、まさにそのタイミングで世界初の国際的な指針等に G7 各国が合意できたからです。全12項目で構成された内容は、大規模生成 AI などの高度な AI システムに焦点を当て、全ての AI 関係者向けの指針と、開発者向けの国際規範があります。

まず、AI を市場に投入する前にリスクを特定、評価、低減するための対策を求め、市場投入後には脆弱性やインシデントの発見と改善を求めています。また、AI の特性や限界、不適切な利用領域を公表すべきとしています。

それから、AI ガバナンス方針の策定・開示など予防的な管理体制の構築を求めています。

今では、たとえ AI を利用している自覚がなくても実はバックグラウンドで AI が稼働しているといったケースも増えており、AI 利用者は既に1億人以

上に達しているかもしれません。こうした状況下で万一 AI が不正に乗っ取られたらリスクは非常に深刻かつ広範に及ぶと考えられ、ソフトウェア、ハードウェア両面からの徹底したセキュリティ対策が欠かせません。

広島 AI プロセスでは、AI で生成されたコンテンツを閲覧者が識別できるようにするための「電子透かし」やコンテンツの出版を閲覧者が知ることができる来歴管理技術の開発や導入が奨励されています。現在の技術では、画像をカメラで撮影して PDF 化すると「電子透かし」が消えてしまったり、まだテキストには対応できないといったこととあります。「奨励」という形にとどまりました。

指針では AI 利用者のリテラシー向上も重要なポイントとしています。AI は間違った回答をする可能性があるため、問題が発生した際に適切に対応できるように利用者が AI の仕組みを理解しておくことが重要です。この指針には世界各国から賛同が集まりました。賛同国・地



わたなべ しょうじ

東京都出身。東京大学大学院工学系研究科修了。平成2年通商産業省入省。20年資源エネルギー庁新エネルギー対策課長、24年経済産業省産業技術環境局研究開発課長、27年商務情報政策局情報処理振興課長（併）内閣サイバーセキュリティセンター参事官、28年同情報政策課長、29年同総務課長、30年大臣官房審議官（産業技術環境局担当）（兼）日本産業標準調査会事務局長、令和2年内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室室長補佐、4年内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長補佐、5年同統括官、6年7月より現職。

## ◆経済産業省自動車政策最前線

# 自動車を取り巻く世界的な潮流と自動車政策の方向性

経済産業省製造産業局 自動車課長 **伊藤 政道**

環境対策や安全性向上に向けた取り組み、そして技術の進歩と世界的なデジタル化の流れなどを背景に自動車産業の「100年に一度の大変革期」が進んでいる。しかし変革に際しては当然、さまざまな課題、例えばBEV（Battery Electric Vehicle）シフトに対する課題や内燃機関（ICE：internal combustion engine）車との共生——なども存在する。課題解決に向けた取り組みをはじめ、当然進めていくテーマでもあるGX、DX実行に向けた自動車政策にはどういったものがあるのか。新たな段階へ進む自動車産業の現状、そして自動車政策について経済産業省自動車課の伊藤課長に話を聞いた。

### 変革を続ける自動車産業、その現状

「100年に一度の大変革期」という言葉に表されるように、自動車を取り巻く状況は大きく変わり、また現在も変化し続けています。実現に向けて進む自動運転や電動化推進への動き、新技術の確立や世界的な潮流など、わが国の基幹産業ともいえる自動車産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

伊藤 まず、わが国における自動車産業の経済的な位置付けについて触れておきます。2023年時点で日本の主要商品別輸出額（101兆円）のうち、20%を超える22兆円を自動車産業が担っています。雇用においては全産業の約1割となる550万人、設備投資や研究開発においても製造業の約3割（設備投資：約1.5兆円、研究開発：約3.9兆円）を占めていますので、自動車産業はま

に日本の経済や雇用を支えてきた、そして今後も支えていく「屋台骨」、基幹産業だといえます。一方で、自動車産業は「100年に一度の大変革期」にあるといわれています。これは大きく二つの環境変化が起きているからであり、一つがGX、グリーン分野、そしてもう一つがDX、デジタル分野の変化になります。

まずGX、グリーン分野についてですが、これは自動車に限った話ではありませんがカーボンニュートラルをどう実現していくのか、社会全体としてどのように実現していくのかが大きな課題になっています。そうした中、CO<sub>2</sub>排出の多くのポーションを占めている分野に自動車を含めた輸送分野がありますので、自動車のライフサイクル全体でどうやってカーボンニュートラルを実現していくのかは世界共通の課題であるし、今後も課題であり続けるであ

うと考えています。

そうした課題の解決に向けてイノベーションが加速する中にあるに進んできたのが電動化であり、現在では、新興メーカーも台頭しています。こうしたグリーンを軸とした新たな競争の時代が到来している点が変わりの一つに挙げられます。

そして、もう一つがDX、デジタル分野です。SDV（Software Defined Vehicle）もだいぶ浸透してきましたが、こうした新しい自動車の登場に

よって、これまでの自動車を販売し、その後はアフターサービスで収益を上げるというビジネスモデルが大きく変化してきています。さらに米国や中国では、自動運転の社会実装が着実に進展していますし、欧州ではデータ連携やデータ活用といった動きも進んでいます。こうしたデジタル化の大波の中にあっ

て、日本の自動車産業がどう立ち向かっていくのかが非常に大きな課題になっているというのが自動車産業を取り巻く現状、

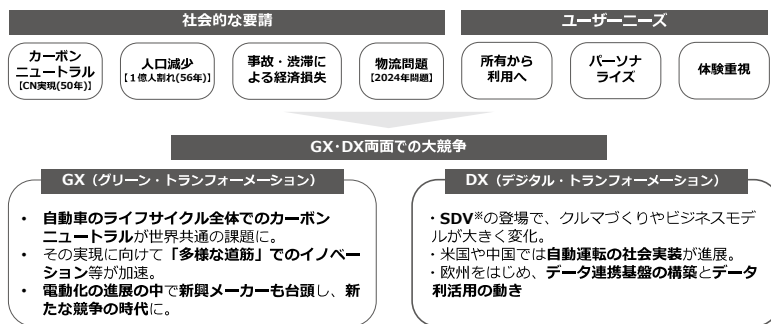


いとう まさみち

昭和52年5月生まれ、新潟県出身。東京大学法学部卒業。平成13年経済産業省入省。29年大臣官房総務課政策企画委員、30年商務・サービスグループキャッシュレス推進室長、令和元年商務・サービスグループ消費・流通政策課長、3年（独）日本貿易振興機構ロンドン事務所産業調査員を経て、令和6年7月より現職。

## 自動車産業におけるGX/DXの両軸での大競争

- カーボンニュートラル・地域の足の確保といった社会的な要請やユーザーニーズの深化、またこれに応える技術の進展を背景に、GX/DX両面でのグローバルな大競争が進展。



※ SDV（Software Defined Vehicle）：クラウドとの通信により車載ソフトウェアを書き換えることで、自動車の機能を継続的にアップデート可能な車

（資料：経済産業省）



## ◆経済産業省生活製品産業政策最前線

# サステナブルな繊維産業の実現に向けて

経済産業省製造産業局 生活製品課長 **高木 重孝**

繊維・アパレル、皮革、住宅設備や日用品など、われわれの日常生活に密接に関連する製品について業種横断的な政策を推進している生活製品課。産業全体が抱える課題である人手不足はもちろん、環境対応に向けた産業構造の転換による影響は決して小さなものではない。特に繊維産業においては、近年、欧州でのサステナビリティ対応の流れが著しく、それに対応するべく2022年に策定された「繊維ビジョン」実現に向けた取り組みのほか、産業振興に向けたさまざまな施策を進めている。では、大きく変わりつつある繊維産業の現状と具体的な施策・取り組みにはどういったものがあるのか、そして今後の展望について経済産業省生活製品課の高木課長に話を聞いた。

### 繊維産業を取り巻く現状

繊維や皮革、住宅建材、家具、生活・スポーツ用品など日常生活に密接に関連する製品について、業種横断的な政策を進める生活製品課。なかでも繊維分野においては「2030年に向けた繊維産業の展望（以下、繊維ビジョン）」（2022年策定）をはじめ、さまざまな取り組みが進められています。では改めて、わが国繊維産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

高木 繊維産業の現状についてはですが、最も大きく動いているものの一つとして挙げられるのが、欧州をはじめとした各国での繊維産業におけるサステナビリティ革命といえるような動きです。一部のアパレル企業では、先行的に環境や人権などに配慮した製品づくりに向けた取り組みが進められています。また国内においては、市場規模そのものが縮小傾向にある点については抗いようのない事実です。

が、今後も日本の繊維企業がグローバルに産業競争力を維持・強化していくためには、欧州同様、世界的な潮流である環境や人権への配慮といったサステナビリティへの対応は不可欠といえます。

そして、日本の繊維産業の特徴ですが、原糸や生地の製造、染色加工に縫製など、さまざまな工程が分業体制になっている点も挙げられます。これは強みでもありますが、各繊維産地において、それを担っているのは多くが中小企業、あるいは小規模事業者であり、彼らの高い技術力により高品質な製品がつけられてきた歴史があります。しかし、そうした強みも足元では従業員の高齢化や人手不足、新型コロナウイルス感染症の経済的なダメージ、かねてからのアパレルの生産拠点の海外移転による需要減といった課題を抱えています。こうした影響により、サプライチェーン上のショックポイントを失うといった事態も発生しており、結果として事業継続が困難になるといった企業

も出てきています。

直近では、中小事業者のみならず大手企業が繊維事業から撤退するといった発表もされている状況ですので、サステナビリティに加え、サプライチェーンリスクへの備え、あるいは対応が非常に重要になってきています。

### 「繊維ビジョン」実現に向けて

では産業構造の変化への対応、あるいは課題解決に向けて、これまでどういった取り組みを進めてきたのでしょうか。

高木 2022年4月に「繊維ビジョン」が産業構造審議会・繊維産業小委員会を取りまとめられました。これは2030年における繊維産業のあるべき姿に向けて幾つかの、大ききくは二つの政策を示したものに引きま

す。まず一つ目は、新市場開拓のための繊維分野の政策です。具体的には、新たなビジネスモデルの創出、海外展開による新たな市場の確保、そして技術開発による市場創出——になります。そして二つ目がビジネスの前提となる横断分野の政策として、先述したサステナビリティ



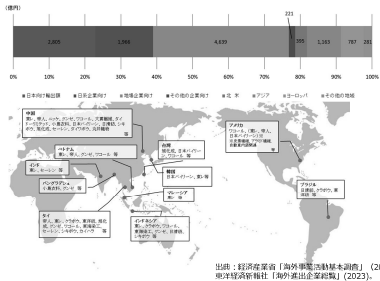
### たかぎ しげたか

昭和52年12月生まれ、千葉県出身。千葉大学法経学部卒業。平成12年通商産業省入省。平成29年個人情報保護委員会事務局企画官、令和元年経済産業省商務情報政策局総務課企画官（デジタル戦略担当）、2年新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）北京事務所長、3年外務省在中華人民共和国日本国大使館参事官を経て、令和6年7月より現職。

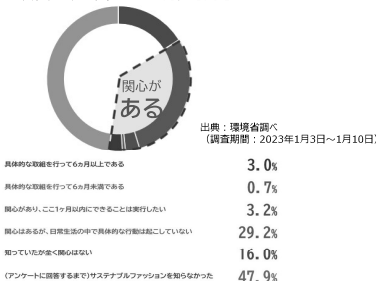
### 繊維製品におけるサステナビリティ推進の動き

- 繊維産業は、エネルギーや水等の使用による環境負荷が大きいとの指摘もあり、ファッションにおけるサステナビリティに対する関心が高まっている。
- 他方、我が国の繊維企業が企画・製造する繊維製品は、海外拠点での生産の割合が高く、我が国への輸入の他、欧州等の第三国への輸出も多く、国際展開によって産業競争力を維持してきた。
- 今後、我が国の繊維産業が、グローバルに産業競争力を維持・強化していくためには、環境負荷の低減や人権への配慮等が不可欠。

#### 我が国の繊維産業企業の現地法人での売上高の内訳と海外進出状況



#### サステナブルファッションの認知と関心



# 成田国際空港を核とした国際的な物流・産業拠点の形成を国家プロジェクトとして推進

千葉県知事 **熊谷 俊人**



くまがい としひと

昭和53年生まれ、兵庫県出身。平成13年早稲田大学政治経済学部卒業後、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社入社、19年千葉市議会議員、21年6月千葉市長に当選し、3期務める。令和3年4月より現職。

世界の主要空港、特にアジアの空港間競争に打ち勝っていくことが求められています。成田国際空港は、わが国の空と海の港の中で、最大の貿易港（輸入額・18兆7360億円）2023年貿易概況」という特長がありますので、国際物流拠点としての強みを生かして、産業拠点を形成し、世界の成長を取り込んでいけるかが非常に重要になってくると考えています。

— 他国の空港は、どのような状況なのでしょう。

熊谷 例えば、韓国・仁川国際

際空港は、空港自体の機能として計4本の滑走路を持つことで、空港そのものも非常に競争力がありますが、加えて、空港を含む1万2千もの周辺エリアが国によって「経済自由区域」に指定され、先端産業や航空支援ハブなどの空港経済圏が造成され、多彩な経済活動が展開されています。

— アジアの空港競争という意味では、韓国・仁川国際空港は、常に意識しなければならぬ存在ですね。

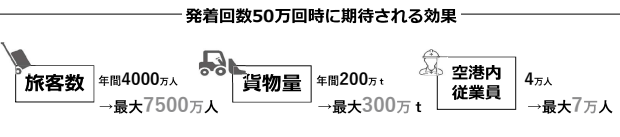
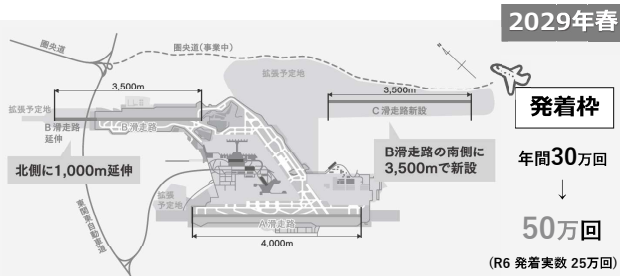
熊谷 他にも、台湾・桃園国際

— 増加する世界の航空需要を取り込むため、成田国際空港では、長さ3500m、幅員60mの第3滑走路拡張工事がいよいよ本格化します。延長7471mの誘導路も新設されるほか、在来のB滑走路（2500m）も1000mが延伸され、年間発着枠は現在の30万回から50万回に増えるの見込まれています。2024年度中に準備工事に着手し、29年3月末に完了する予定ですが、熊谷知事は、成田国際空港をどのように位置付けておられるのでしょうか。

熊谷 今回の成田国際空港の機能強化で、年間発着枠が大幅に増えることにより、旅客数はこれまでの年間4500万人から同7000万人に、貨物取扱量も同200万tから300万tに、空港内従業員数は4万人から7万人に増えていくと試算されています。まさに、「第2の開港」ともいえる極めて重要なタイミングを迎えており、本県では、同空港を核とした物流・産業拠点の形成をはじめとするエアポートシティの実現に向けたプロジェクトを推進しています。熊谷 これは、県と成田国際空港会社が一体となって、わが国の国際競争力を強化するため、世界をリードする産業拠点を形成するとともに、住みやすい・働きやすいエアポートシティを実現していくというプロジェクトになります。プロジェクトを加速化するため、本年4月に空港会社と新たな組織を立ち上げることとしており、現在、エアポートシティのビジョンやゾーニング、空港周辺への産業拠点の形成などについて検討を進めています。

— 私たちは空港を使うときに、旅行者として利用しますのですが、どうしても旅客に目が奪われがちなのですが、成田国際空港の真価は、物流拠点、貿易港にありますから、産業拠点を形成するメリットも大きいということでしょうか。

熊谷 その通りです。これからのわが国の国際空港には、世



成田空港のさらなる機能強化  
首都圏の旺盛な航空需要に対応するとともに、アジアを中心に今後も増加が見込まれる国際航空需要を取り込み、わが国の国際競争力を強化するため、更なる機能強化が進められている。（出典：成田国際空港株式会社）

際空港では、エアロトロポリス構想のもと、国際物流や航空機産業、バイオテクノロジーなどの産業集積を目指しています。シンガポール・チャンギ国際空港周辺においても半導体関連の製造拠点の集積が進んでいます。今、申し上げた国際空港周

— 実際のところ、エアポート周辺の産業拠点形成は、全て国家プロジェクトとして推進されています。

国際的な物流・産業拠点形成の国家プロジェクトに向けて

特別対談

# 成田国際空港のさらなる飛躍のために

林 幹雄  
小池 正昭

前・衆議院議員（元経済産業大臣）  
（自民党成田国際空港推進議員連盟特別顧問）  
衆議院議員  
（自民党成田国際空港推進議員連盟事務局長）

林 時評で「成田国際空港をめぐる新たな挑戦」と題して、千葉県熊谷俊人知事および成田国際空港株式会社田村明比古代表取締役社長のインタビューを構成する特別企画を立ててくれたので、今回、私の選挙区（千葉10区）の後を引き継いで国会議員になってくれた小池正昭議員（自民党成田国際空港推進議員連盟事務局長）と「成田国際空港のさらなる飛躍のためにゆっくりお話ししたい」と思い（笑）、対談をお願いすることにしました。

小池 衆議院議員の小池正昭です。今回は、よろしくお願いたします。林さんは、昨年まで自民党成田国際空港推進議員連盟会長代理を務めていただき、成田空港の機能強化や人やモノの交流、さらに自民党政調会観光立国調査会長としてインバウンドの拡大の尽力してこられました。私も林さんの薫陶を受けて、成田国際空港を中心とした経済圏の確立に向けて全力

を注ぎたいと思っています。

林 ご案内の通り、成田国際空港は2029年3月末をメドに、長さ3500メートル、幅員60メートルの第3滑走路が建設されることになりました。この機能拡張により、年間発着枠は現在の30万回から50万回に増えます。率直に申し上げて、私はこの機能強化だけではとても足りないと思っています。できるだけ、早期に成田空港を核にした国際的な物流・産業の拠点形成を実現させる必要があります。

かという危機感が共有されています。そこで、千葉県、成田国際空港などが音頭を取って海外のエアポートシティ事例などをかなり綿密に調査し、①旅客ターミナル②貨物施設③空港アクセス④地域共生・まちづくりを骨子とした「新しい成田空港」構想として取りまとめました。

林 昨年7月に、小林鷹之衆議院議員（自民党成田国際空港推進議員連盟事務局長）と私、それから熊谷知事、田村社長、麻生孝之芝山町長、石橋清孝千葉県議員（自由民主党千葉県連成田国際空港推進議員連盟会長）とで岸田文雄総理に面会し、成田の状況を忌憚なく、説明しました。岸田総理からは「国家プロジェクトとして、成田空港を核にした国際航空物流拠点としての機能強化が図られるよう、来月にも特別諮問会議を開催したい」との見解を引き出すことができました。8月になると、岸田総理は、国家戦略特別区域諮問会議において、成田空

港を国際物流拠点にする総合的な支援策のとりまとめを国土交通省など関係省庁に指示し、「日本全体の競争力強化の観点から国家プロジェクトとして、加速していく」と発言されています。公式の場における総理の指示は、私は非常に重いものだと受け止めています。

小池 24年10月1日に石破茂新政権が誕生しましたが、こうした流れを継続し、具体化させていく必要があります。エアポートシティの整備は、千葉県だけが恩恵を受けるわけではなく、わが国全体の経済成長にもつながる話です。当然、石破政権が掲げる「地方創生2・0」とも合致するので、自民党成田国際空港推進議員連盟（浜田靖一会長）のもと、一致団結して、成田空港を核とした国際的な物流・産業の拠点形成を実現していきたいと思います。

林 先ほど、小池議員から、成田国際空港の将来に対する「危機感が共有されている」との発言がありました。全くその通りで、私は、しばしば国際空港としての成田空港の位置付けがきちんと皆さんに理解されていないような気がするんですよ。どうかすると、国会議員にも理解されていないと思えるふしがあるので、本当に歯がゆい思いをしています。

年間発着枠が50万回という規模は、単独の空港では羽田と成田しかありません。2025大阪関西万博開催を見据え、関西国際・伊丹（大阪）・神戸も3空港合わせて50万回の目標を立てていますが、単独ではありません。また、近年の訪日客の増大を見据え、羽田空港は2010年に第4滑走路の運用を始め、発着枠を44・7万回にまで広げましたが、その影響もあり、「世界の混雑空港ランキング」では、羽田は23年に世界3位に位置付けられています。

つまり、将来に向けて余力があるのは、成田しかないとも言えるわけです。

小池 おっしゃる通りで、私も国家戦略としての成田の重要性が理解されていないのではと思ったことを何度か経験しました。「成田空港が滑走路をもう一本作ってやっている」くらいのような感覚なんですよ。

林 熊谷知事もおっしゃっていますが（編集注…70P）、成田国際空港は、わが国の空と海の港の中で、最大の貿易港（輸入額・18兆7360億円）2023年貿易貿易概況という特徴があります。裏を返せば、四方八方を海で囲まれている日本です。このようなことになっていくのかという点を再認識する必要があります。

「日本は加工貿易」、「貿易大国」と学校で習った人は多いと思います。しかし、残念ながらこの言葉は、もはや過去の話になりつつあるというのが実情です。世界の「港湾」におけるコ

危機感の背景にあるもの

と、岸田総理は、国家戦略特別区域諮問会議において、成田空

カラフルで美しい地方版図柄ナンバープレート普及に向けて、一層の努力をしていく



おかやす まさゆき

昭和34年生まれ、東京都出身。東洋大学法学部卒業後、59年運輸省に入省。平成13年交通安全環境研究所総務課長補佐、15年国土交通省自動車交通局技術安全部管理課専門官、18年自動車検査独立行政法人総務部総務課長、19年自動車検査独立行政法人総務部経営管理課長兼務、21年国土交通省自動車交通局保険課保険事業室課長補佐、23年自動車局総務課長補佐、25年自動車局安全政策課保険事業室長、26年軽自動車検査協会総務部長、27年より現職。

りました。その技術を活用して図柄入りナンバープレートの第一弾として、ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートが17年4月から交付開始され、その後東京2020オリンピックパラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートが17年10月から交付開始されました。

オリンピックパラリンピックは、いずれも全国で交付される全国版でした。岡山、そうです。このほか、現在、全国で交付されている図柄入りナンバープレートは、22年4月に交付が開始された全国47都道府県の花をモチーフとしたデザインの新全国版図柄入りナンバープレートや22年10月に交付が開始された大阪関西万博特別仕様ナンバープレートがあり

# カラフルで美しい地方版図柄ナンバープレート普及に向けて、一層の努力をしていく

(一社)全国自動車標板協議会専務理事  
(国土交通省「新たな図柄入りナンバープレートの導入に関する検討会」委員)

岡安 雅幸

地方版図柄入りナンバープレートは、今年5月に追加導入される第4弾5種類(十勝)、「日光」、「江戸川」、「安曇野」、「南信州」によって、合計73種類になり、いよいよ過半数を超えてきました。改めて、日本で図柄入りナンバープレートが導入された経緯から教えてください。

岡山 図柄入りナンバープレートは、2013年9月にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開かれたIOC総会で、東京オリンピックパラリンピック大会の開催が決定されたのを機に、日本政府において、東京オリンピックパラリンピック大会開催機運醸成のための政策として、提案されたものです。

当時、国土交通省からわれわれに自動車のナンバープレートにカラーの図柄を入れた特別なナンバープレートを交付できないかという相談がありました。

ご案内の通り、それまでの自動車のナンバープレートは、自動車によって背景の色が決められており、自家用の登録自動車は「白」、軽自動車は「黄色」、事業用の登録自動車(バス・タクシーなど)が「緑」で、同じく事業用の軽自動車(軽トラックなど)が「黒」といったものしかなかったため、新たな製造方法を検討する必要がありました。交付までには、さまざまな課題がありました。当時、自動車のナンバープレートを製造している標板メーカーやユーザーに交付している交付代行者の皆さんと業界としての検討や準備を進めました。その結果、デザインを印刷した樹脂シートをアルミ板に貼り付けてプレス加工をして塗装し、さらに乾燥させて製品化する方式を採用することによって、図柄入りナンバープレートの製造が可能にな

十勝 (北海道音更町等)



<十勝の価値満載>

日光 (栃木県日光市等)



<陽明門、しめ縄、尚仁沢湧水>

江戸川 (東京都江戸川区)



<煌(きら)めく夜空と靡(なび)く金魚>

安曇野 (長野県安曇野市等)



<安曇野の風景>

南信州 (長野県飯田市等)



<水引で表現した南信州の自然>

地方版図柄入り第4弾のナンバープレートデザイン  
2025年5月頃交付予定としている。

(出典：国土交通省)



株式会社あさい農園  
代表取締役

## 浅井雄一郎 氏

あさい ゆういちろう

1980年、三重県津市生まれ。コンサルティング会社、環境エネルギーベンチャー等を経て、家業（花木生産）を継承し、第二創業として2008年よりミニトマトの生産を開始。施設野菜および果樹生産において、独自の農業バリューチェーンを構築しながら生産規模拡大に取り組み、国内トップクラスの農業法人に成長。農業経営の傍ら、三重大学大学院においてトマトのゲノム育種研究に取り組み、2016年に学位取得。ただの農業者者ではない「Agronomist（農学士）」集団を率いて「常に現場を科学する研究開発型の農業カンパニー」を目指す。

が継いだ段階でご指摘の植木業が厳しい状況だったため、2008年に第二創業としてミニトマトの生産を開始しました。同時にニュージーランドのキウイ販売大手であるゼスプリ社と連携し、耕作放棄地を集約しながら大規模・大区画の果樹園地を運営しています。

**末松** しかし、従来の花木園芸も継続されていると聞きました。

**浅井** 今は主にリンゴやキウイフルーツの苗木を育成し、それを産地に提供しています。現在は高密度のリンゴ栽培が盛んなのですが、特殊な育種のため苗木が全国的に不足気味であることを背景に、弊社では青森や長野の産地からの依頼を受けて年間10万本以上の苗木を出荷しています。リンゴは生産が北国なので、苗木も現地育成と思われがちですが、苗そのものの育成は、暖かく生育期間が長い地域の方が適しています。その点、こちら三重県津市は冬でも比較的温暖で日射量も多く、日光を吸収する葉も育ちます。このように、リンゴ、キウイフルーツ両品種とも、弊社がおそらく日本で最も多くの苗木を育成していると思います。

# “アグロノミスト” 集団が、新たな農業 生産の未来を築く

東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

## 末松 広行



1907（明治40）年に創業したあさい農園は、現在は農業法人としてミニトマトを中心とする施設野菜、大規模果樹園地でのキウイフルーツ生産、リンゴやキウイの苗木育成等で確かな収益を上げています。同社最大の特長は、博士号を取得した社員を多数迎え入れ、農学一体系のアグロノミスト農学士）集団を形成していること。独自の研究を重ね次々と新たな品種を開発、競合他社が及ばない独自性を発揮している。優れた技術力を基盤に、農業生産の新機軸を相次いで打ち出すあさい農園の現在そして将来を、浅井社長に展望してもらった。

### リンゴの苗木生産でトップクラス

**末松** 御社は100年以上に及ぶ非常に長い社歴を有しておられますが、もともとは園芸事業が主体だったとお聞きしました。現在の事業形態に至るまでの沿革から教えていただければ。

**浅井** はい、花木の生産と卸を生業とし、私が5代目に当たります。ただ、私